第１号様式（第６条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人東京観光財団

理事長　金子　眞吾　殿

所在地：

申請者：

代表（役職）名：

氏名：　　　　　　　印

多摩地域でのＭＩＣＥ開催資金助成交付申請書

多摩地域でのＭＩＣＥ開催資金助成事業実施要綱第５条の規定により助成金の交付を下記のとおり申請します。

　なお、本助成金に関して、当方が貴財団に提出する一切の書類（第１号様式から第９号様式まで及びそれらの添付書類）について、貴財団と東京都とにおいて情報共有すること（多摩地域でのＭＩＣＥ開催資金助成事業実施要綱第24条）に同意します。

記

１　申請額

　　　　　　　　　円

２　助成事業の内容等

別紙のとおり

３　助成事業完了予定年月日（業者への支払を含む）

令和　　年　　月　　日

添付書類

1. 助成事業計画書（第１号様式の１）
2. 誓約書（第１号様式の２）
3. 申請者の定款又は運営規約
4. 申請者の組織体制及び役員名簿又は組織名簿
5. その他財団が必要と認める書類（財団より指示がある場合のみ）

第１号様式の１（第６条関係）

助 成 事 業 計 画 書

１．ＭＩＣＥの概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １） | ＭＩＣＥの名称 |  |
| ２） | ＭＩＣＥの分野 | □M（企業系会議）　　　　□I（企業の報奨・研修旅行）  □C（国際会議）　　□Ev（イベント）　□Ex（展示会・見本市） |
| ３） | ＭＩＣＥの内容 |  |
| ４） | 会期（開催日数） | 令和　年　月　日から令和　年　月　日まで（　日間） |
| ５） | 参加者数 | 対面（リアル）参加: 国内　　名　海外　　名　合計　　名、  参加国数：　　　ヵ国  （オンライン参加: 国内　　名　海外　　名　合計　　名）  　　　　　　　　　　オンラインを含む参加国数：　　　ヵ国 |
| ６） | 会場 | 会場名：  住所： |
| ７） | 宿泊ホテル名 | ホテル名：  住所： |

２．助成事業内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １） | 入国時の移動  （複数にまたがる場合は、別表に記載すること） | 日時：  空港：  人数：  輸送計画：  ・空港要員の有無:  ・通訳ガイドの有無:  輸送対象者到着便集約及び管理方法: |
| ２） | 帰国時の移動  （複数にまたがる場合は、別表に記載すること） | 日時：  空港：  人数：  輸送計画：  ・空港要員の有無:  ・通訳ガイドの有無:  輸送対象者出発便集約及び管理方法: |

３　経費明細

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 項目 | 内訳 | | 合計額 |
| 単価 | 数量 |
| （１）国際空港とＭＩＣＥ開催地域間における参加者用貸切バス輸送費用（主催者が費用負担するもの） | 入国時の移動 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 出発時の移動 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計１ | | | |  |
| （２）その他必要な経費（空港要員、英語対応ガイド、有料道路代等） | 入国時の移動 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 出発時の移動 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小計２ | | | |  |
| 合計（小計１+２）（ア） | | | |  |

・行数に過不足がある場合は、適宜、行の追加、削除をしてください。

助成対象経費合計額（ア）の10分の10：　　　　　　　　　　　　　　　 円　（イ）

交付申請金額（（イ）もしくは　　Ｍ（企業系会議）、Ｃ（国際会議）、Ｅ（展示会／イベント等）：6,000,000円、Ｉ（報奨旅行等）：3,500,000円のいずれか低い額）：

　　　　　　　　 円

第１号様式の２（第６条関係）

誓 約 書

公益財団法人東京観光財団

理事長 金子　眞吾 殿

多摩地域でのＭＩＣＥ開催資金助成事業実施要綱（以下「要綱」という。）第５条の規定に基づく助成金等の交付の申請を行うに当たり、当該申請により助成金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例に規定する暴力団、暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。また、要綱第３条に定めるその他全ての要件を満たします。

また、この誓約に違反又は相違があり、要綱第18条の規定により助成金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、要綱第19条の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、財団が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

令和　　年　　月　　日

住 所

氏 名

　　　　　　　　　　　　　　　　印

＊　この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

・ 暴力団員を雇用している者

・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者